

# 2023年度 半期レポート

---

## 資料編

## 中間貸借対照表(単体)

### 資産の部

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
現金	20,002	20,576
預け金	550,993	547,993
コールローン	2,552	1,885
買入金銭債権	2,328	2,295
金銭の信託	2,001	1,978
有価証券	680,930	714,479
貸出金	1,426,793	1,450,199
外国為替	1,907	1,219
その他資産	13,898	14,218
有形固定資産	22,676	22,567
無形固定資産	1,108	1,106
前払年金費用	-	568
繰延税金資産	6,704	7,161
債務保証見返	5,275	4,655
貸倒引当金	△12,088	△11,802
<b>資産の部合計</b>	<b>2,725,087</b>	<b>2,779,104</b>

### 負債および純資産の部

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
預金積金	2,604,258	2,635,824
借入金	-	20,800
外国為替	25	27
その他負債	4,528	4,276
賞与引当金	674	678
退職給付引当金	42	-
役員退職慰労引当金	393	495
睡眠預金払戻損失引当金	193	157
偶発損失引当金	206	207
再評価に係る繰延税金負債	2,318	2,318
債務保証	5,275	4,655
<b>負債の部合計</b>	<b>2,617,918</b>	<b>2,669,443</b>
出資金	20,585	20,383
資本剰余金	8,000	8,000
利益剰余金	82,404	86,461
処分未済持分	△3	△0
<b>会員勘定合計</b>	<b>110,985</b>	<b>114,844</b>
その他有価証券評価差額金	△7,773	△9,139
土地再評価差額金	3,956	3,956
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△3,816</b>	<b>△5,183</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>107,169</b>	<b>109,661</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,725,087</b>	<b>2,779,104</b>

## 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

	2022年9月期(半期)	2023年9月期(半期)
<b>経常収益</b>	<b>15,223</b>	<b>15,336</b>
資金運用収益	11,136	10,634
役員取引等収益	2,854	2,766
その他業務収益	275	328
その他経常収益	956	1,607
<b>経常費用</b>	<b>11,461</b>	<b>11,723</b>
資金調達費用	109	90
役員取引等費用	1,284	1,298
その他業務費用	554	1,229
経費	8,943	8,959
その他経常費用	570	144
<b>経常利益</b>	<b>3,761</b>	<b>3,613</b>
特別損失	23	8
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,737</b>	<b>3,605</b>
法人税、住民税及び事業税	927	721
法人税等調整額	101	206
法人税等合計	1,029	928
<b>当期純利益</b>	<b>2,708</b>	<b>2,677</b>

## 業務純益

(単位:百万円)

	2022年9月期(半期)	2023年9月期(半期)
業務純益	3,263	2,070
実質業務純益	3,252	2,070
コア業務純益	3,753	3,294
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,178	3,278

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭的信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。  
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。  
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

2023年度半期レポート【資料編】におきましては記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	213,030	14.9	207,901	14.3
農業、林業	2,270	0.2	2,157	0.1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,909	0.1	1,997	0.1
建設業	117,558	8.2	120,605	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5,192	0.4	4,662	0.3
情報通信業	3,447	0.2	3,739	0.3
運輸業、郵便業	33,491	2.3	33,113	2.3
卸売業	83,277	5.8	81,368	5.6
小売業	55,647	3.9	56,514	3.9
金融業、保険業	15,835	1.1	17,688	1.2
不動産業	154,172	10.8	160,202	11.0
物品賃貸業	10,355	0.7	10,580	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	11,559	0.8	10,557	0.7
宿泊業	1,226	0.1	1,093	0.1
飲食業	18,528	1.3	17,613	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	21,900	1.5	21,544	1.5
教育、学習支援業	5,426	0.4	5,577	0.4
医療・福祉	85,768	6.0	91,348	6.3
その他のサービス	31,279	2.2	30,627	2.1
<b>小計</b>	<b>871,878</b>	<b>61.1</b>	<b>878,895</b>	<b>60.6</b>
地方公共団体	89,818	6.3	85,968	5.9
個人	465,096	32.6	485,335	33.5
<b>合計</b>	<b>1,426,793</b>	<b>100.0</b>	<b>1,450,199</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

## その他

### 1.有価証券の時価情報等(単体)

#### <1>売買目的有価証券

該当ありません。

#### <2>満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	1,999	1,999	0
	社債	5,019	5,150	131	3,565	3,602	36
	その他	—	—	—	—	—	—
	<b>小計</b>	<b>5,019</b>	<b>5,150</b>	<b>131</b>	<b>5,565</b>	<b>5,602</b>	<b>36</b>
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	7,448	7,152	△296
	地方債	—	—	—	2,200	2,163	△36
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,966	1,942	△23	7,099	6,972	△127
	その他	—	—	—	—	—	—
	<b>小計</b>	<b>1,966</b>	<b>1,942</b>	<b>△23</b>	<b>16,748</b>	<b>16,288</b>	<b>△460</b>
<b>合計</b>	<b>6,985</b>	<b>7,092</b>	<b>107</b>	<b>22,314</b>	<b>21,890</b>	<b>△423</b>	

(注) 1. 時価は、9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

<3> 其他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	15,911	9,217	6,693	25,821	15,205	10,616
	債 券	157,881	157,010	870	78,798	78,505	292
	国 債	2,004	1,999	4	-	-	-
	地方債	85,985	85,477	508	41,773	41,594	179
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	69,891	69,533	357	37,024	36,911	113
	その他	43,905	39,588	4,317	58,515	52,330	6,185
小 計		217,697	205,815	11,881	163,136	146,040	17,095
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	8,558	9,580	△1,022	3,685	4,102	△416
	債 券	330,466	337,570	△7,103	413,924	428,938	△15,013
	国 債	31,710	33,499	△1,789	37,719	41,467	△3,747
	地方債	114,247	117,252	△3,005	164,983	171,785	△6,802
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	184,509	186,819	△2,309	211,222	215,685	△4,462
	その他	115,916	130,919	△15,002	109,811	124,697	△14,885
小 計		454,941	478,070	△23,129	527,422	557,738	△30,315
合 計		672,638	683,886	△11,247	690,558	703,778	△13,219

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

<4> 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	332	632
関連法人等株式	145	145
非上場株式	828	828
合 計	1,306	1,606

不良債権

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況[単体]

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,381	4,721
危険債権	32,612	31,549
要管理債権	441	536
三月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	441	536
小計 (A)	37,435	36,806
保全額 (B)	32,897	33,071
個別貸倒引当金 (C)	5,614	5,367
一般貸倒引当金 (D)	44	55
担保・保証等 (E)	27,239	27,648
保全率(B)/(A) (%)	87.87	89.85
担保・保証等控除後債権に対する引当率((C)+(D))/(A)-(E) (%)	55.49	59.21
正常債権 (F)	1,403,058	1,427,884
総与信残高(A)+(F)=(G)	1,440,493	1,464,691
不良債権比率(A)/(G) (%)	2.59	2.51

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。  
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。  
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。  
 6. 「個別貸倒引当金 (C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。  
 7. 「一般貸倒引当金 (D)」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。  
 8. 「担保・保証等 (E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 9. 「正常債権 (F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。  
 10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債権保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）です。

# 自己資本の充実の状況

## 1.自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位：百万円)

		2022年9月末	2023年9月末	
コア資本に係る基礎項目(1)	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	110,985	114,844	
	うち、出資金及び資本剰余金の額	28,585	28,383	
	うち、利益剰余金の額	82,404	86,461	
	うち、外部流出予定額(△)	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	△3	△0	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,465	6,427	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,465	6,427	
	うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	564	282	
	コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	118,015	121,553	
	コア資本に係る調整項目(2)	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	807	805
		うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		807	805	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	
適格引当金不足額		—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
前払年金費用の額		—	414	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		—	—	
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		—	—	
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		807	1,219	
自己資本		自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	117,208	120,334
リスク・アセット等(3)		信用リスク・アセットの額の合計額	1,143,230	1,191,263
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,850	4,850	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425	
	うち、上記以外に該当するものの額	6,275	6,275	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	44,020	45,279	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,187,251	1,236,542	
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.87%	9.73%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

## 2. 定量的な開示事項

### <1> 自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の合計額	1,143,230	45,729	1,191,263	47,650
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,106,691	44,267	1,153,252	46,130
ソブリン向け	4,467	178	5,170	206
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	107,362	4,294	108,321	4,332
法人等向け	410,519	16,420	431,781	17,271
中小企業等向けおよび個人向け	280,789	11,231	293,886	11,755
抵当権付住宅ローン	55,467	2,218	54,013	2,160
不動産取得等事業向け	143,343	5,733	151,731	6,069
3月以上延滞等	1,575	63	1,553	62
取立未済手形	167	6	252	10
信用保証協会等による保証付	7,999	319	8,551	342
出資等	22,496	899	23,638	945
出資等のエクスポージャー	22,496	899	23,638	945
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	72,502	2,900	74,351	2,974
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー	36,798	1,471	39,302	1,572
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目 の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,153	446	11,153	446
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,033	121	3,047	121
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関する エクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、 その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に 係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	21,517	860	20,848	833
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化				
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	31,489	1,259	33,063	1,322
ルックスルー方式	31,489	1,259	33,063	1,322
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,275	251	6,275	251
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	198	7	96	3
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	44,020	1,760	45,279	1,811
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,187,251	47,490	1,236,542	49,461

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、地方公共団体金融機構、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)等のことです。

4. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナルリスク相当額を算定しております。

(オペレーショナルリスク相当額(基礎的手法)の算定方法)  
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

<2>信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

① 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスクエクスポージャーの残高				3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャーの残高				3月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内	2,573,219	1,434,301	502,046	383	1,666	2,643,388	1,478,083	530,287	171	2,195
国外	52,802	94	51,157	-	-	54,423	67	53,544	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>2,626,021</b>	<b>1,434,395</b>	<b>553,204</b>	<b>383</b>	<b>1,666</b>	<b>2,697,812</b>	<b>1,478,150</b>	<b>583,831</b>	<b>171</b>	<b>2,195</b>
製造業	271,592	225,201	38,370	32	128	271,315	221,756	41,316	20	158
農業、林業	2,794	2,708	86	-	-	2,680	2,608	72	-	-
漁業	2	2	-	-	-	2	2	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,576	1,913	-	-	-	2,725	2,004	-	-	-
建設業	143,538	134,006	8,148	-	11	147,044	136,717	8,975	-	47
電気・ガス・熱供給・水道業	30,870	5,505	24,155	-	-	30,808	4,978	24,748	-	-
情報通信業	23,093	3,630	17,402	-	-	24,427	4,116	18,307	-	-
運輸業、郵便業	73,209	35,383	36,175	-	-	68,731	34,875	32,520	-	220
卸売業、小売業	156,409	146,103	9,218	38	71	156,768	145,810	9,596	20	211
金融業、保険業	653,809	16,455	158,621	312	-	658,180	18,432	158,517	131	-
不動産業	169,981	158,746	10,442	-	322	178,230	164,783	12,573	-	426
物品賃貸業	10,658	10,452	60	-	-	10,839	10,653	40	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	15,997	15,912	50	-	4	15,012	14,977	-	-	-
宿泊業	1,281	1,281	-	-	162	1,150	1,150	-	-	158
飲食業	21,243	21,241	-	-	99	20,137	20,137	-	-	36
生活関連サービス業、娯楽業	25,428	24,617	650	-	549	24,867	24,192	650	-	655
教育、学習支援業	5,825	5,825	-	-	-	6,250	5,949	301	-	-
医療・福祉	95,762	95,203	100	-	26	103,048	102,437	150	-	26
その他のサービス	36,266	33,961	1,756	0	40	35,370	33,159	1,795	0	39
国・地方公共団体等	425,823	94,474	238,443	-	-	462,888	111,099	264,943	-	-
個人	401,170	401,170	-	-	248	417,763	417,762	-	-	213
その他	58,683	598	9,523	-	0	59,570	545	9,322	-	-
<b>業種別合計</b>	<b>2,626,021</b>	<b>1,434,395</b>	<b>553,204</b>	<b>383</b>	<b>1,666</b>	<b>2,697,812</b>	<b>1,478,150</b>	<b>583,831</b>	<b>171</b>	<b>2,195</b>
1年以下	454,363	168,238	71,582	357	-	439,056	180,593	60,673	156	-
1年超3年以下	445,614	122,797	101,904	26	-	413,095	112,778	83,215	15	-
3年超5年以下	234,044	129,001	104,069	-	-	281,701	134,877	146,614	-	-
5年超7年以下	162,876	90,596	72,279	-	-	208,596	143,950	63,646	-	-
7年超10年以下	331,398	267,179	63,218	-	-	295,211	234,054	61,156	-	-
10年超	800,483	644,334	140,149	-	-	858,175	659,649	164,525	-	-
期間の定めのないもの	194,854	12,247	-	-	-	199,256	12,245	4,000	-	-
その他	2,386	-	-	-	-	2,718	-	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>2,626,021</b>	<b>1,434,395</b>	<b>553,204</b>	<b>383</b>	<b>-</b>	<b>2,697,812</b>	<b>1,478,150</b>	<b>583,831</b>	<b>171</b>	<b>-</b>

(注) 1. 業種区分の「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーで、現金、有形固定資産等が含まれます。  
2. 期間区分の「期間の定めのないもの」とは、期間の定めのないエクスポージャーで、現金、有形固定資産、株式、出資等が含まれます。  
3. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
4. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。  
5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
2022年9月期	一般貸倒引当金	6,476	6,465	-	6,476	6,465
	個別貸倒引当金	5,487	5,622	-	5,487	5,622
	合計	11,964	12,088	-	11,964	12,088
2023年9月期	一般貸倒引当金	6,474	6,427	-	6,474	6,427
	個別貸倒引当金	5,474	5,375	-	5,474	5,375
	合計	11,949	11,802	-	11,949	11,802

③ 個別貸倒引当金および貸出金償却の額等(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2022年9月期						2023年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
		目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	5,487	5,622	-	5,487	5,622	-	5,474	5,375	-	5,474	5,375	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>5,487</b>	<b>5,622</b>	<b>-</b>	<b>5,487</b>	<b>5,622</b>	<b>-</b>	<b>5,474</b>	<b>5,375</b>	<b>-</b>	<b>5,474</b>	<b>5,375</b>	<b>-</b>
製造業	1,260	1,418	-	1,260	1,418	-	1,355	1,298	-	1,355	1,298	-
農業、林業	8	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	2	2	-	2	2	-	2	2	-
建設業	252	283	-	252	283	-	298	299	-	298	299	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0	0	-	0	0	-	2	2	-	2	2	-
運輸業、郵便業	308	315	-	308	315	-	127	127	-	127	127	-
卸売業、小売業	1,241	1,203	-	1,241	1,203	-	1,180	907	-	1,180	907	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	963	967	-	963	967	-	1,053	1,229	-	1,053	1,229	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	22	23	-	22	23	-	19	20	-	19	20	-
宿泊業	43	43	-	43	43	-	43	43	-	43	43	-
飲食業	112	150	-	112	150	-	105	97	-	105	97	-
生活関連サービス業、娯楽業	355	358	-	355	358	-	283	303	-	283	303	-
教育、学習支援業	52	52	-	52	52	-	205	205	-	205	205	-
医療・福祉	128	64	-	128	64	-	70	80	-	70	80	-
その他のサービス	451	443	-	451	443	-	442	446	-	442	446	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	281	292	-	281	292	-	283	309	-	283	309	-
<b>業種別合計</b>	<b>5,487</b>	<b>5,622</b>	<b>-</b>	<b>5,487</b>	<b>5,622</b>	<b>-</b>	<b>5,474</b>	<b>5,375</b>	<b>-</b>	<b>5,474</b>	<b>5,375</b>	<b>-</b>

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

#### ④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	2022年9月末		2023年9月末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	-	714,087	200	710,638
10%	-	120,192	-	131,278
20%	547,577	16,547	563,624	31,908
35%	-	158,499	-	154,342
50%	115,542	559	100,375	1,271
75%	-	367,551	-	387,564
100%	8,641	551,453	8,634	581,860
150%	-	862	-	801
200%	-	-	-	-
250%	-	14,982	-	15,989
1,250%	-	-	-	-
その他	-	9,523	-	9,322
合計	2,626,021		2,697,812	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

#### <3>信用リスク削減手法に関する事項

##### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	2022年9月末			2023年9月末		
		適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
ソブリン向け		-	39,854	-	-	25,074	-
金融機関および第1種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-
法人等向け		8,353	189	-	9,373	443	-
中小企業等向けおよび個人向け		7,765	12,483	-	7,608	14,261	-
抵当権付住宅ローン		22	11	-	18	8	-
不動産取得等事業向け		2,494	-	-	2,740	-	-
3月以上延滞等		7	0	-	0	0	-
合計		18,643	52,540	-	19,742	39,788	-

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

#### <4> 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### ① 与信相当額の算出に用いる方式およびグロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	264	102
グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

##### ② 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
(i) 外国為替関連取引	383	383	171	171
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
派生商品取引合計	383	383	171	171

(注) 1. 「長期決済期間取引」の取扱はありません。  
 2. 担保による信用リスク削減手法の適用はありません。

③ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額

該当ありません。

④ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

**<5>証券化エクスポージャーに関する事項**

① オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ありません。

② 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ありません。

## <6>出資等エクスポージャーに関する事項

### ① 貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末		2023年9月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	29,448	29,448	34,841	34,841
非上場株式等	11,208	11,208	11,508	11,508
合 計	40,657	40,657	46,350	46,350

(注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 「非上場株式等」の貸借対照表計上額ならびに時価については、市場価格がないため、9月末における帳簿価額を記載しております。  
3. 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

### ② 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却益	840	1,346
売却損	15	23
償 却	379	55

(注) 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

### ③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	6,998	11,550

(注) 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

### ④ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## <7>リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ロック・スルー方式を適用するエクスポージャー	117,794	121,581
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(注) 上場J-REITを除く投資信託、投資事業組合、金銭の信託が「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当します。

## <8>金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1: 金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末	
1	上方パラレルシフト	45,033	46,045	2,938	3,127				
2	下方パラレルシフト	0	0	311	178				
3	スティープ化	33,369	32,585						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	45,033	46,045	2,938	3,127				
		ホ				へ			
		2023年9月末				2022年9月末			
8	自己資本の額	120,334				117,208			